

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年11月13日
【四半期会計期間】	第62期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
【会社名】	株式会社パスコ
【英訳名】	PASCO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉本陽一
【本店の所在の場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 西本利幸
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区東山一丁目1番2号
【電話番号】	03(5722)7600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経営管理部長 西本利幸
【縦覧に供する場所】	株式会社パスコ さいたま支店 (さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル)) 株式会社パスコ 横浜支店 (横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル)) 株式会社パスコ 中部事業部 (名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル)) 株式会社パスコ 関西事業部 (大阪府中央区西心斎橋二丁目2番3号(ORE心斎橋ビル)) 株式会社パスコ 神戸支店 (神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル)) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第2四半期 連結累計期間	第62期 第2四半期 連結累計期間	第61期 第2四半期 連結会計期間	第62期 第2四半期 連結会計期間	第61期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	15,684,709	16,968,385	9,913,171	9,888,847	40,318,839
経常利益(損失) (千円)	1,550,646	668,938	121,877	24,125	1,286,570
四半期(当期)純損失 (千円)	1,158,082	466,695	237,382	51,524	1,462,012
純資産額 (千円)			8,947,984	8,195,935	8,394,045
総資産額 (千円)			44,165,696	40,548,997	57,021,943
1株当たり純資産額 (円)			121.16	107.19	110.91
1株当たり四半期(当期)純損失 (円)	15.99	6.45	3.28	0.71	20.20
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			19.9	19.1	14.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	11,440,779	10,662,851			5,776,392
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	627,036	714,351			1,621,419
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	9,354,432	14,526,209			388,222
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)			7,101,826	5,587,566	10,126,234
従業員数 (名)			2,151	2,312	2,256

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	2,312〔734〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(名)	1,302〔365〕
---------	------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

当第2四半期連結会計期間における地理空間情報サービスの事業領域(業務)別ならびに部門別の受注高、売上高の状況を示すと下記のとおりです。

なお、当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きい季節変動があります。

(1) 受注実績

(事業領域(業務)別)

(単位：百万円 / 前年同期比：%)

	第2四半期連結 会計期間受注高	前年 同期比	第2四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
情報システム	3,785	20.4	9,161	10.7	10,022	13.0
測量・計測	4,784	15.9	11,318	14.0	10,004	9.5
建設コンサルタント	2,205	5.8	4,756	0.0	4,004	6.3
合計	10,775	4.0	25,236	1.2	24,031	1.6

(部門別)

(単位：百万円 / 前年同期比：%)

	第2四半期連結 会計期間受注高	前年 同期比	第2四半期連結 累計期間受注高	前年 同期比	受注残高	前年 同期比
公共部門	9,042	3.4	21,000	2.0	18,036	0.5
民間部門	980	34.6	1,910	29.3	3,276	22.3
国際部門	752	107.3	2,326	186.5	2,717	20.1
合計	10,775	4.0	25,236	1.2	24,031	1.6

(注) 上記各表の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 売上実績

(事業領域(業務)別)

(単位：百万円 / 前年同期比：%)

	第2四半期連結 会計期間売上高	前年 同期比	第2四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
情報システム	4,426	2.9	7,853	4.7
測量・計測	3,963	6.3	6,384	15.0
建設コンサルタント	1,499	7.9	2,730	3.7
合計	9,888	0.3	16,968	8.2

(部門別)

(単位：百万円 / 前年同期比：%)

	第2四半期連結 会計期間売上高	前年 同期比	第2四半期連結 累計期間売上高	前年 同期比
公共部門	7,748	0.4	13,381	10.3
民間部門	1,144	13.7	2,173	8.2
国際部門	996	14.0	1,412	19.0
合計	9,888	0.3	16,968	8.2

(注) 上記各表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析・検討は原則として四半期連結財務諸表に基づき行っており、なお、将来に関する事項は本四半期報告書提出日現在における判断であります。

なお、当社グループの主要市場である官公需は納品時期が年度末に集中しており、第2四半期連結会計期間は売上規模が小さいため労務費等の固定費を吸収することが困難であることから、業績は第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間は損失計上、第4四半期連結会計期間に利益計上という季節的変動が大きい傾向にあります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日：以下「当会計期間」）の当社グループは、生産体制・工程の改革を推進するとともに、お客様の需要を先取りした商品作りに努めました。さらに衛星からの取得データの活用範囲の拡大に取り組む等、様々な最先端の技術と蓄積された豊富な課題解決力を融合させたお客様第一主義の事業活動を推進いたしました。

その結果、当会計期間の受注高は前年同期比4.0%減の10,775百万円となりましたが、当第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日：以下「当累計期間」）の総受注高は前年同期比1.2%増の25,236百万円となりました。民間部門においては景気低迷による企業の設備投資抑制の影響から、当会計期間では前年同期比34.6%減の980百万円、累計期間では前年同期比29.3%減の1,910百万円となりました。公共部門においては当会計期間では前年同期比3.4%減の9,042百万円、累計期間では21,000百万円の前年同期比2.0%減に留まりました。国際部門においては海外事業の進展により、当会計期間では前年同期比107.3%増の752百万円、累計期間では前年同期比186.5%増の2,326百万円となりました。売上高は順調な作業進捗により、当会計期間では前年同期比0.3%減の9,888百万円でしたが、当累計期間では前年同期比8.2%増の16,968百万円（前年同期は15,684百万円）となりました。

利益面につきましては、継続実施しております生産工程の改革・改善や徹底したコスト削減の効果により、原価や販売費及び一般管理費が低減しました。その結果、営業損益は当会計期間では前年同期比で64百万円、当累計期間では前年同期比で907百万円改善し409百万円の損失（前年同期は1,316百万円の損失）、経常損益は当会計期間では前年同期比で97百万円、当累計期間では前年同期比で881百万円改善し668百万円の損失（前年同期は1,550百万円の損失）となり、四半期純損益も当会計期間では185百万円、当累計期間では前年同期比で691百万円改善し466百万円の損失（前年同期は1,158百万円の損失）計上となりました。

なお、事業領域別、部門別の受注・売上につきましては「生産、受注及び販売の状況」をご参照願います。

(2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は40,548百万円となり、前連結会計年度末より16,472百万円減少いたしました。その主な要因は第1四半期連結会計期間に前期末営業債権の多くが回収されたことから「受取手形及び売掛金」が12,430百万円減少したことによりです。

負債合計は主に上記の債権の回収資金で「短期借入金」を返済（前連結会計年度末より13,882百万円減少）したこと等により16,274百万円減少し、32,353百万円となりました。

純資産合計は前連結会計年度末より198百万円減少し、8,195百万円となりました。その主な要因は、当累計期間の四半期純損失466百万円の計上により「利益剰余金」が減少し、株式市場の若干の持ち直しにより「その他有価証券評価差額金」が前連結会計年度末より95百万円の増加や為替変動の影響により為替換算調整勘定が前連結会計年度末より97百万円増加したことによりです。なお、資本準備金1,763百万円を減少させ、繰越利益剰余金に振替えて欠損填補しております。

(3)キャッシュ・フローの状況

当会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前四半期連結会計期間末に比べ1,514百万円減少し、当会計期間末は5,587百万円となりました。

なお、前連結会計年度末に比べ4,538百万円の減少となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

売上債権の増加6,438百万円や仕入債務の増加1,104百万円などにより、当会計期間の営業活動により支出した資金は4,681百万円（前年会計期間4,248百万円）となりました。

なお、当累計期間では、売上債権の回収などにより、10,662百万円の資金増となっております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産及び無形固定資産の取得495百万円（前年会計期間284百万円）などにより、当会計期間の投資活動により支出した資金は555百万円（前年会計期間280百万円）となりました。

なお、当累計期間においても、同様に714百万円の支出となっております。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

前年会計期間では短期借入金の調達などで資金が6,557百万円増加しましたが、当会計期間では長期借入金の返済659百万円などにより、財務活動によって支出した資金は647百万円となりました。

なお、当累計期間においても、短期・長期借入金の返済14,524百万円などにより14,526百万円の支出となっております。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第2四半期連結会計期間における研究開発費の実績額は114百万円であります。

(6)経営戦略の現状と見通し

官公庁市場においては、政権交代や地方分権拡大など、当社の事業環境に少なからず影響をおよぼすと考えられる変革が進んでいます。しかし、地方公共団体の事業支援が当社のコア事業であり、その成果品やサービスの品質を向上させることで、この変革を好機と捉え、徹底した業務の効率化と経費削減を継続し競争力を高め、利益確保に努めてまいります。

民間市場においては、開発ツールの整備と部品化をさらに推進し、生産工程管理を徹底して利益率の向上を図ってまいります。地理空間情報サービス事業の展開を加速させ、空間情報の取得から処理・提供までの一貫したビジネスモデルを構築し、企業や個人のお客様を対象とした新たな事業の構築等、事業規模の拡大に努めてまいります。

海外市場においては、当社グループのネットワークと保有する最先端のセンシング技術・空間情報処理技術を活用しながら、受注活動を積極的に展開してまいります。

新規分野といたしましては、衛星市場において宇宙基本法の施行に対応し、人工衛星から取得する空間情報の解析から提供までの一貫したサービスを展開してまいります。また、ユビキタス事業等のプロジェクトも本格的な事業化に向けて注力してまいります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,030,995
計	200,030,995

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	73,851,334	73,851,334	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株 であります。
計	73,851,334	73,851,334		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		73,851		8,758,481		425,968

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
セコム(株)	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	51,584	69.84
日本トラスティ・サービス 信託銀行(株)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	1,315	1.78
(株)東京放送ホールディングス	東京都港区赤坂 5 - 3 - 6	750	1.01
三菱電機(株)	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 3	557	0.75
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	451	0.61
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 1	432	0.58
パスコ社員持株会	東京都目黒区東山 1 - 1 - 2	410	0.55
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 - 2 - 26	370	0.50
日本マスタートラスト信託銀行 (株)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	309	0.41
小柳英男	神奈川県横浜市磯子区	306	0.41
計		56,485	76.48

- (注) 1 当社は自己株式1,387千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.88%)を所有しております。
- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)の持株数は、信託口分359千株、信託口1分138千株、信託口2分128千株、信託口3分157千株、信託口4分12千株、信託口5分126千株、信託口6分156千株、信託口7分122千株、信託口8分117千株であります。
- 3 日本マスタートラスト信託銀行(株)の持株数309千株は、全て信託口のものであります。
- 4 三菱UFJ信託銀行(株)及び(株)三菱東京UFJ銀行は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの完全子会社であり、当社は(株)三菱UFJフィナンシャル・グループの株式を918,560株(出資比率0.01%)所有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,387,000		
	(相互保有株式) 普通株式 120,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 70,622,000	70,622	
単元未満株式	普通株式 1,722,334		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	73,851,334		
総株主の議決権		70,622	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式(失念株管理口)が1千株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式数」には、当社所有の自己株式62株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パスコ	東京都目黒区東山 1 1 2	1,387,000		1,387,000	1.88
(相互保有株式) 株式会社GIS関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮 4 74 6	98,000		98,000	0.13
(相互保有株式) 株式会社GIS東北	宮城県仙台市若林区 新寺 2 1 6	22,000		22,000	0.03
計		1,507,000		1,507,000	2.04

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	170	198	193	190	182	197
最低(円)	157	153	173	167	170	158

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までに、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 5,601,627	2 10,136,234
受取手形及び売掛金	15,663,305	28,093,835
仕掛品	222,968	273,042
その他のたな卸資産	31,938	40,005
その他	2,857,566	2,336,182
貸倒引当金	555,152	593,177
流動資産合計	23,822,253	40,286,122
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 4,815,135	1 4,781,410
減価償却累計額	1,990,290	1,922,958
建物及び構築物(純額)	2,824,844	2,858,451
その他	6,160,329	5,868,398
減価償却累計額	3,490,301	3,298,830
その他(純額)	2,670,028	2,569,568
土地	1 5,525,497	1 5,518,223
リース資産	214,759	195,901
減価償却累計額	44,328	21,117
リース資産(純額)	170,430	174,784
建設仮勘定	61,298	60,752
有形固定資産合計	11,252,099	11,181,780
無形固定資産		
のれん	196,397	241,537
その他	2,471,057	2,477,972
無形固定資産合計	2,667,454	2,719,509
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,034,731	1 910,969
破産更生債権等	1,269,693	1,261,367
その他	2 1,786,060	2 1,944,699
貸倒引当金	1,283,457	1,282,811
投資その他の資産合計	2,807,027	2,834,224
固定資産合計	16,726,582	16,735,515
繰延資産		
開業費	162	304
繰延資産合計	162	304
資産合計	40,548,997	57,021,943

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,839,668	4,880,048
短期借入金	₁ 1,165,346	₁ 15,048,051
リース債務	57,090	41,335
未払法人税等	130,140	170,842
訴訟損失引当金	2,475,487	2,415,015
賞与引当金	477,498	372,926
工事損失引当金	20,964	-
その他	3,978,302	3,610,537
流動負債合計	11,144,498	26,538,757
固定負債		
長期借入金	₁ 19,527,106	₁ 20,114,524
リース債務	174,350	154,942
退職給付引当金	919,821	908,861
その他	587,285	910,811
固定負債合計	21,208,563	22,089,140
負債合計	32,353,061	48,627,897
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,758,481	8,758,481
資本剰余金	388,546	2,152,198
利益剰余金	949,391	2,246,185
自己株式	463,957	460,477
株主資本合計	7,733,679	8,204,017
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	69,683	25,712
繰延ヘッジ損益	30,889	36,854
為替換算調整勘定	18,219	115,415
評価・換算差額等合計	20,574	177,982
少数株主持分	441,681	368,010
純資産合計	8,195,935	8,394,045
負債純資産合計	40,548,997	57,021,943

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	15,684,709	16,968,385
売上原価	13,286,304	13,841,749
売上総利益	2,398,405	3,126,635
販売費及び一般管理費	1 3,715,296	1 3,536,448
営業損失()	1,316,891	409,813
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,302	18,053
受取賃貸料	53,666	57,904
雑収入	29,490	55,256
営業外収益合計	105,459	131,213
営業外費用		
支払利息	140,672	167,041
支払手数料	32,388	5,999
貸倒引当金繰入額	-	4,858
賃貸費用	32,099	37,295
持分法による投資損失	2,694	13,812
為替差損	47,967	114,291
雑支出	83,392	47,040
営業外費用合計	339,215	390,339
経常損失()	1,550,646	668,938
特別利益		
貸倒引当金戻入額	40,184	59,085
特別利益合計	40,184	59,085
特別損失		
固定資産除売却損	8,997	7,159
投資有価証券評価損	70,853	-
貸倒引当金繰入額	13,982	-
訴訟損失引当金繰入額	-	60,472
その他	3,126	4,556
特別損失合計	96,961	72,187
税金等調整前四半期純損失()	1,607,422	682,041
法人税、住民税及び事業税	60,612	87,557
法人税等調整額	496,292	316,729
法人税等合計	435,680	229,171
少数株主利益又は少数株主損失()	13,659	13,826
四半期純損失()	1,158,082	466,695

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,913,171	9,888,847
売上原価	8,035,367	7,961,982
売上総利益	1,877,803	1,926,864
販売費及び一般管理費	1,803,676	1,788,521
営業利益	74,126	138,343
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,726	7,552
受取賃貸料	26,954	30,701
雑収入	16,235	24,554
営業外収益合計	51,916	62,807
営業外費用		
支払利息	60,649	71,879
支払手数料	5,819	3,015
貸倒引当金繰入額	-	513
賃貸費用	15,251	18,076
持分法による投資損失	2,761	1,776
為替差損	104,476	111,268
雑支出	58,961	18,747
営業外費用合計	247,920	225,276
経常損失()	121,877	24,125
特別損失		
固定資産除売却損	4,333	5,636
投資有価証券評価損	70,853	-
貸倒引当金繰入額	13,982	-
訴訟損失引当金繰入額	-	30,401
その他	3,126	-
特別損失合計	92,296	36,038
税金等調整前四半期純損失()	214,173	60,163
法人税、住民税及び事業税	11,046	43,963
法人税等調整額	21,338	71,194
法人税等合計	32,385	27,231
少数株主利益又は少数株主損失()	9,176	18,591
四半期純損失()	237,382	51,524

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	1,607,422	682,041
減価償却費	680,913	730,490
減損損失	-	2,733
のれん償却額	54,443	46,436
長期前払費用償却額	242,810	271,902
持分法による投資損益(は益)	2,694	13,812
賞与引当金の増減額(は減少)	350,336	104,571
退職給付引当金の増減額(は減少)	41,224	10,331
貸倒引当金の増減額(は減少)	15,329	37,820
その他の引当金の増減額(は減少)	-	63,768
受取利息及び受取配当金	22,302	18,053
支払利息	140,672	167,041
支払手数料	32,388	5,999
固定資産除売却損益(は益)	8,997	7,159
為替差損益(は益)	381	12,086
売上債権の増減額(は増加)	14,504,696	12,871,481
たな卸資産の増減額(は増加)	9,400	75,399
仕入債務の増減額(は減少)	2,519,795	2,020,663
未払又は未収消費税等の増減額	51,302	105,182
未払費用の増減額(は減少)	327,692	445,250
長期未払金の増減額(は減少)	-	343,730
その他	375,962	642,522
小計	11,722,086	10,954,279
利息及び配当金の受取額	22,498	14,396
利息の支払額	178,024	171,333
法人税等の支払額	125,780	134,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,440,779	10,662,851
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	26,275	4,061
有形固定資産の取得による支出	169,734	319,281
有形固定資産の売却による収入	-	28
無形固定資産の取得による支出	459,155	339,222
長期前払費用の取得による支出	-	63,255
ゴルフ会員権の売却による収入	-	3,400
貸付けによる支出	1,587	516
貸付金の回収による収入	18,070	13,072
子会社株式の取得による支出	25,516	2,500
その他	37,163	2,015
投資活動によるキャッシュ・フロー	627,036	714,351

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	9,000,000	13,200,000
長期借入れによる収入	285,719	27,106
長期借入金の返済による支出	635,613	1,324,594
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	25,241
自己株式の取得による支出	4,537	3,540
自己株式の売却による収入	-	61
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,354,432	14,526,209
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,568	39,040
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,436,742	4,538,667
現金及び現金同等物の期首残高	5,729,498	10,126,234
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	64,414	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 7,101,826	1 5,587,566

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1	連結の範囲の変更 該当事項はありません。
2	持分法適用の範囲の変更 該当事項はありません。
3	会計処理の原則及び手続の変更 第1四半期連結会計期間より、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を適用しております。なお、請負業務の収益の計上基準として、従来より進行基準を採用しておりますので、上記会計基準及び適用指針の適用に伴う損益に与える影響はありません。 また、工事損失引当金について第1四半期連結会計期間末より区分掲記しており、前第2四半期連結会計期間末においては流動負債の「その他」に40,241千円を含めて記載しております。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1	一般債権の貸倒見積高の算定方法 前事業年度決算において算定した貸倒実績率を使用して算定しております。
2	繰延税金資産の回収可能性の判断方法 前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化が無く、かつ、一時差異等の発生状況に大幅な変動がないと認められるので、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

注記番号	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	注記番号	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																								
1 1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>42,326千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>366,016</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>700,827</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>360,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>540,000</td> </tr> </table>	建物	42,326千円	土地	292,485	投資有価証券	366,016	計	700,827	短期借入金	360,000千円	長期借入金	540,000	1 1	<p>担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>43,405千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>292,485</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>313,728</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>649,618</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>2,060,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>720,000</td> </tr> </table>	建物	43,405千円	土地	292,485	投資有価証券	313,728	計	649,618	短期借入金	2,060,000千円	長期借入金	720,000
建物	42,326千円																										
土地	292,485																										
投資有価証券	366,016																										
計	700,827																										
短期借入金	360,000千円																										
長期借入金	540,000																										
建物	43,405千円																										
土地	292,485																										
投資有価証券	313,728																										
計	649,618																										
短期借入金	2,060,000千円																										
長期借入金	720,000																										
2 2	<p>連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(長期預金)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000	計	420,000	2 2	<p>連結財務諸表提出会社(当社)は下記の資産を海外請負業務全般に係る保証の担保として金融機関に差入れております。</p> <table border="1"> <tr> <td>現金及び預金(定期預金)</td> <td>220,000千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他(長期預金)</td> <td>200,000</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>420,000</td> </tr> </table>	現金及び預金(定期預金)	220,000千円	投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000	計	420,000												
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																										
投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000																										
計	420,000																										
現金及び預金(定期預金)	220,000千円																										
投資その他の資産のその他(長期預金)	200,000																										
計	420,000																										
3	<p>偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>340,456千円</td> </tr> <tr> <td>GEO TECH CONSULTING</td> <td>113,937</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>454,394</td> </tr> </table> <p>(訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 (株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。 (判決内容) 1、反訴被告(株)パスコは、反訴原告(株)三井住友銀行)に対し2,010,228千円及びうち600,600千円に対する平成17年11月1日から、うち1,409,628千円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。 2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。 3、この判決は、仮に執行することができる。 当社といたしましては、相手方の責任を認めない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執り、係争は継続しております。</p>	個人住宅ローン等	340,456千円	GEO TECH CONSULTING	113,937	計	454,394	3	<p>偶発債務 (債務保証) 下記の会社等の借入債務に対し保証を行っております。</p> <table border="1"> <tr> <td>個人住宅ローン等</td> <td>371,199千円</td> </tr> </table> <p>(訴訟関連) 当社は平成17年10月31日、(株)三井住友銀行に対して2,010,228千円の債務不存在確認の訴えを東京地方裁判所に提起しました。 (株)三井住友銀行は、第三者に対して貸付を行い、その担保として第三者の当社に対する機器売買代金債権を譲り受けたとして、上記売買代金を支払うよう主張していたためです。 なお、上記に関し、(株)三井住友銀行より当社に対し、平成17年12月5日に反訴が提起され(譲受債権請求反訴事件)、その後、裁判上の手続きにより両訴訟が一本化され、平成20年10月31日に口頭弁論が終結し、平成21年3月27日東京地方裁判所の判決がありました。 (判決内容) 1、反訴被告(株)パスコは、反訴原告(株)三井住友銀行)に対し2,010,228千円及びうち600,600千円に対する平成17年11月1日から、うち1,409,628千円に対する同年12月1日から各支払済みまで年6分の割合による金員を支払え。 2、訴訟費用は、補助参加によって生じた費用を含め、反訴被告の負担とする。 3、この判決は、仮に執行することができる。 当社といたしましては、相手方の責任を認めない、誠に不本意な判決として、平成21年4月6日に控訴手続きを執りました。 なお、判決の事実を踏まえ2,415,015千円の訴訟損失引当金を計上しております。</p>	個人住宅ローン等	371,199千円																
個人住宅ローン等	340,456千円																										
GEO TECH CONSULTING	113,937																										
計	454,394																										
個人住宅ローン等	371,199千円																										

(四半期連結損益計算書関係)

注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	注記番号	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 1	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 1,675,697千円 貸倒引当金繰入額 15,786 賞与引当金繰入額 184,090 退職給付費用 139,465 広告宣伝費 35,291 家賃地代 155,542 旅費交通費 237,169 減価償却費 40,675 のれん償却額 54,443	1 1	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 1,604,859千円 貸倒引当金繰入額 18,923 賞与引当金繰入額 160,418 退職給付費用 161,530 広告宣伝費 26,736 家賃地代 149,746 旅費交通費 206,923 減価償却費 33,394 のれん償却額 46,436
2	当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。	2	同左

注記番号	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	注記番号	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 1	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 875,869千円 貸倒引当金繰入額 9,354 賞与引当金繰入額 24,096 退職給付費用 74,084 広告宣伝費 18,652 家賃地代 75,667 旅費交通費 116,193 減価償却費 16,843 のれん償却額 24,944	1 1	販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給与手当及び賞与 829,475千円 貸倒引当金繰入額 29,395 賞与引当金繰入額 58,503 退職給付費用 82,169 広告宣伝費 13,019 家賃地代 74,732 旅費交通費 97,333 減価償却費 17,103 のれん償却額 22,570
2	当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節変動があります。	2	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

注記番号	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	注記番号	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成20年9月30日現在) 現金及び預金勘定 7,128,101千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 26,275 現金及び現金同等物 7,101,826	1 1	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成21年9月30日現在) 現金及び預金勘定 5,601,627千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 14,061 現金及び現金同等物 5,587,566

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	73,851,334

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,507,062

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

平成21年6月24日開催の第61回定時株主総会において、資本準備金の額の減少および剰余金の処分について承認され、資本準備金1,763,652千円をその他資本剰余金に振替え、その全額を繰越利益剰余金に振替えて欠損填補しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の行う地理空間情報サービス事業は、単一事業のため記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループ(当社及び連結子会社)の行う地理空間情報サービス事業は、単一事業のため記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

連結売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えており、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いと判断したため記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	その他の地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	8,924,892	963,955	9,888,847	-	9,888,847
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	895,628	174,292	1,069,921	(1,069,921)	-
計	9,820,521	1,138,247	10,958,768	(1,069,921)	9,888,847
営業利益	102,330	40,343	142,673	(4,329)	138,343

(注) その他の地域に属する主な国は以下のとおりであります。

フィンランド共和国、ブラジル連邦共和国

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

連結売上高に占める「本邦」の割合が90%を超えており、重要性の基準を満たさないため記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であり、将来的にも重要性の基準を満たす可能性が低いと判断したため記載を省略しております。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,006,554	1,006,554
連結売上高(千円)		9,888,847
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.18	10.18

(注) 1 売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため、一括して記載しております。

その主な国はブラジル連邦共和国であります。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であり、重要性の基準を満たさないため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	107円19銭	1株当たり純資産額	110円91銭

2 1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失()	15円99銭	1株当たり四半期純損失()	6円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目		前第2四半期 連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期 連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失()	(千円)	1,158,082	466,695
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()	(千円)	1,158,082	466,695
普通株式の期中平均株式数	(千株)	72,406	72,353

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純損失()	3円28銭	1株当たり四半期純損失()	0円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目		前第2四半期 連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期 連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純損失()	(千円)	237,382	51,524
普通株主に帰属しない金額	(千円)		
普通株式に係る四半期純損失()	(千円)	237,382	51,524
普通株式の期中平均株式数	(千株)	72,396	72,347

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 森 俊 哉 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 西 野 聡 人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

株式会社パスコ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉浦宏明 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 西野聡人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。